

公 示

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請等に係る法令試験の実施要領について

平成25年10月31日 公示第60号
一部改正 平成29年 3月17日 公示第96号
一部改正 平成29年 5月16日 公示第8号
一部改正 令和3年 9月 6日 公示第38号

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請等について、申請者が当該事業の適正な遂行に必要な道路運送法等関係法令の知識を有するか否かの判断をするための法令試験を実施することとし、その実施要領を下記のとおり定めたので公示する。

平成25年10月31日

北陸信越運輸局長事務代理 石川 成 雄

記

1. 試験の実施時期等

法令試験は、原則として毎月1回の実施とする。

ただし、事業許可更新申請に係る法令試験に関しては、原則として申請期間終了後の翌々月とする。

なお、実施日時、場所等については、実施予定日の7日前までに申請者あて通知する。

2. 受験対象者

申請者本人（申請者が法人である場合は、その法人の代表権を有する常勤役員（取締役会非設置会社など代表取締役を選定していない申請者である場合は取締役を代表者とみなし、申請時に法令試験を受験する役員が代表権を有していない又は非常勤である場合は法令試験実施日までに代表権を有する常勤役員であることを証するに足る書面（登記事項証明書、常勤・非常勤の別を記載する欄を設けた役員名簿）の提出があること。）とする。

なお、試験当日の開始前に、当該申請に係る受験者が申請者本人であることを運転免許証、個人番号カード、パスポート、健康保険証等（以下「運転免許証等」という。）の提示により確認する。

3. 出題範囲

別紙のとおりとする。

4. 設問方式

正誤式、語群選択式及び記述式とする。

5. 出題数

30問とする。

6. 試験時間

45分とする。

7. 合格基準

正解率90%以上（27問以上の正解）を合格とする。

8. 試験問題の扱い

試験終了後速やかに回収する。

9. 合格・不合格の扱い

合格者及び不合格者に対しては速やかにその旨を通知する。

なお、試験に欠席した者については、原則として不合格として取り扱う。

ただし、事前に欠席の連絡があった場合には、試験日を再調整の上、実施する。

10. 再試験の実施

(1) 初回の試験において合格基準に達しなかった場合は、後日再試験を実施する。

再試験の実施に係る取扱いについては、1. から8. に準じて行う。

なお、再試験の実施は1回限りとする。

また、新規許可申請等に係る再試験の不合格者（再試験で欠席したことにより不合格として取り扱われた者を含む。以下同じ。）については、速やかに申請の却下処分の手続を行うこととする。

ただし、当該申請の取り下げの願い出があった場合は、この限りではない。

(2) 事業許可更新申請に係る再試験の不合格者については、新たに「旅客自動車運送事業運輸規則第47条の9第3項、第48条の4第1項、第48条の5第1項及び第48条の12第2項の運行の管理に関する講習の種類等を定める告示」（平成24年4月13日国土交通省告示第454号）第2条第1号に規定する基礎講習（以下「基礎講習」という。）を修了するごとに、試験の機会を1回与えるものとする。

また、事業許可更新申請に係る再試験の不合格者については、再試験不合格の日から概ね1年後の指定する期日までに、試験の受験を繰り返し行うものとし、当該期日までに合格しなかった場合は、速やかに不許可処分の手続きを行うこととする。

ただし、当該申請の取り下げの願い出があった場合は、この限りではない。

なお、基礎講習の修了については、基礎講習実施者（以下、「実施者」という。）が修了した旨を証明した運行管理者等指導講習手帳又は実施者が交付する修了証明書の提示によって、確認することとする。

11. 試験の免除

許可等の申請に係る初回の試験実施日時時点で、公益社団法人日本バス協会の実施する貸切バス事業者安全性評価認定制度において一ツ星以上を取得している事業者にあつては、試験の受験を免除する。

12. その他

- ① 試験時に持ち込み可能な書籍等は、「自動車六法」、「旅客自動車運送事業等通達集」、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」、「運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン」及び「旅客自動車運送事業運輸規則第47条の7第1項の規定に基づき、旅客自動車運送事業者が公表すべき輸送の安全に係る事項等（国土交通省告示第1089号）」とする。
- ② 試験当日、受験者は筆記用具の他、2. に掲げる運転免許証等本人であることが確認できるものを持参することとする。
- ③ 過去の試験問題については、ホームページにおいて公表する。

13. 事業の譲渡譲受（譲受人が一般貸切旅客自動車運送事業（以下「一般貸切事業」という。）を営んでいる者である場合を除く。）、合併（存続法人が一般貸切事業を営んでいる者である場合を除く。）、分割（承継法人が一般貸切事業を営んでいる者である場合を除く。）及び相続（相続人が一般貸切事業を営んでいる者である場合を除く。）の認可申請は、この実施要領に準じて行う。

附 則

この取扱いは、平成25年11月1日以降に受理する申請から適用する。

附 則（平成29年3月17日付け公示第96号で一部改正）

この公示は、平成29年4月1日以降に受理する申請から適用する。

附 則（平成29年5月16日付け公示第8号で一部改正）

この公示は、平成29年4月1日以降に受理する申請であり、かつ、平成29年5月16日以降に試験を実施するものから適用する。

附 則（令和3年9月6日付け公示第38号で一部改正）

この公示は、令和3年9月6日以降に受理する申請から適用する。

一般貸切旅客自動車運送事業の法令試験問題の出題範囲

出 題 範 囲	
1	道路運送法関係
	①道路運送法 ②道路運送法施行令 ③道路運送法施行規則
	④旅客自動車運送事業運輸規則
	⑤旅客自動車運送事業等報告規則
	⑥自動車事故報告規則
	⑦一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款
2	道路運送車両法関係
	①道路運送車両法 ②道路運送車両法施行令 ③道路運送車両法施行規則
	④道路運送車両の保安基準
3	一般旅客自動車運送事業の遂行に必要な法令等
	①「運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン」
	②「旅客自動車運送事業運輸規則第47条の7第1項の規定に基づき、旅客自動車運送事業者が公表すべき輸送の安全に係る事項（国土交通省告示第1089号）」
	③自動車運転者の労働時間等の改善のための基準
	④「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」
	⑤その他一般旅客自動車運送事業の遂行に必要な法令等